



平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日

上場会社名 グローウェルホールディングス株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 3141 URL <http://www.growell.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田隆右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ財務経理本部長 (氏名) 佐藤範正 TEL (048) 662-7711
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日 配当支払開始予定日 平成21年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期の連結業績 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	198,928	—	5,484	—	5,904	—	2,154	—
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年8月期	153	31	—	—	10.3		9.1		2.8	
20年8月期	—	—	—	—	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △19百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年8月期	86,867		26,912		29.9		1,850 30	
20年8月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 21年8月期 25,996百万円 20年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年8月期	5,466		△14,438		11,292		8,294	
20年8月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭							
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
21年8月期	—	—	—	—	35	00	35	00	491	22.8	2.2		
22年8月期(予想)	—	—	17	50	—	—	17	50	35	00	—	18.0	—

3. 平成22年8月期の連結業績予想 (平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	108,800	122.7	3,400	123.3	3,600	120.4	1,500	142.1	106	76
通期	238,000	119.6	7,000	127.6	7,300	123.6	3,000	139.3	194	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 寺島薬局株式会社）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年8月期 14,065,198株 20年8月期 一株

② 期末自己株式数 21年8月期 15,202株 20年8月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成21年8月期の個別業績（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	1,093	—	796	—	782	—	748	—
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年8月期	53	30	—	—
20年8月期	—	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年8月期	24,901		24,853		99.8		1,768	93
20年8月期	—		—		—		—	—

（参考） 自己資本 21年8月期 24,853百万円 20年8月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成20年9月1日にウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が経営統合し、株式移転により共同持株会社として設立されたため、当事業年度が第1期となり、前事業年度実績はありません。

配当の状況の平成22年8月期（予想）の配当性向及び平成22年8月期の連結業績予想の通期の1株当たり当期純利益の計算には、平成22年3月に株式会社イレブンの株式交換により増加する株式数2,749,500株を含めて計算しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンやリーマンショックの影響による世界的な景気低迷が続く中、企業業績の不振による雇用情勢・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識が高く、引き続き節約志向の動きが見られるなど、依然として厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、消費の低迷、出店競争や価格競争、改正薬事法の施行に伴う異業種の参入、M&Aや資本・業務提携の業界再編など大きな変革の波を受け、更なる独自性や差別化戦略が問われている状況となっております。

このような状況下におきまして、ウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という）と株式会社高田薬局（以下、「高田薬局」という）は、平成20年9月1日に共同株式移転方式によりグローウェルホールディングス株式会社（以下、「当社」という）を設立いたしました。また、平成20年11月にはウエルシア関東が公開買付けにより、寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という）をグループ傘下の企業としております。

当連結会計年度における業績は、売上高は198,928百万円、営業利益は5,484百万円、経常利益は5,904百万円、当期純利益は2,154百万円となりました。

② 出店・閉店の状況

店舗の出店・閉店につきましては、グループ全体で新規66店舗を出店、14店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は566店舗となりました。なお、新規出店66店舗には、営業譲受により取得した20店舗が含まれております。（ウエルシア関東が株式会社ドラッグフジイから10店舗、寺島薬局が株式会社ドラッグマママダから10店舗）

（単位：店）

	期首店舗数 (平成20年9月1日)	寺島薬局子会社化による増加店舗数	出店数	閉店数	期末店舗数 (平成21年8月31日)
ウエルシア関東及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	312 (236) (205)	—	47	9	350 (282) (247)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	100 (25) (8)	—	9	5	104 (43) (20)
寺島薬局及び子会社 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)		102 (17) (17)	10	—	112 (27) (65)
合 計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	412 (261) (213)	102 (17) (17)	66	14	566 (352) (332)

③ 品目別売上高の状況

区 分	金額(百万円)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	55,889
調剤	14,003
化粧品	38,946
家庭用雑貨	29,236
食品	47,353
その他	13,497
合計	198,928

④ 次期の見通し

当社は、グループ各社のノウハウや人材資源を共有し、シナジー効果を発揮できるよう、組織体制の見直しを行います。また、積極的な出店に加え、既存店舗の改装を積極的に実施し、お客様に支持される店舗を目指します。さらに平成22年3月には、南大阪地区に拠点を持つ株式会社イレブンを完全子会社化し、今後の関西戦略の第一歩として取り組んでまいります。以上により次期連結業績予想は、売上高238,000百万円、経常利益7,300百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は86,867百万円となりました。うち流動資産は38,049百万円、固定資産は48,817百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金9,237百万円、売掛金3,291百万円、商品21,951百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産22,964百万円、無形固定資産11,436百万円、投資その他の資産14,415百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は59,954百万円となりました。うち流動負債は42,313百万円、固定負債は17,640百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、買掛金25,426百万円、短期借入金8,122百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金12,600百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は26,912百万円となりました。なお、当連結会計年度が設立初年度のため、前連結会計年度末との対比の記載はしておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,466百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益4,484百万円に対して、主な増加要因として減価償却費2,052百万円、のれん償却額1,110百万円及び減少要因として仕入債務の減少694百万円、売上債権の増加412百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,438百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得に伴う支出4,297百万円、敷金の差入による支出1,487百万円及び連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出7,658百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,292百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金による収入14,626百万円、長期借入金の返済による支出3,433百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	453.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の課題と認識しており、1単元を100株にしておりますので、投資家の皆様が投資しやすい環境にあると考えております。

配当につきましては、再投資の為の資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。このような方針のもとで、当期の配当金は期末配当35円であります。なお、次期の配当金は年間35円（第2四半期末配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図る為に、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性がある事項は以下に記載しておりありますが、当社グループはこれらの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①法的規制について

(a)「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
医療用具販売届出	制限なし	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

また、医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の3つの許可に区分されています。このうち当社グループは、薬局、店舗販売業の許可を受けております。

薬局	店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。
店舗販売業	薬剤師が配置されている場合：全ての医薬品を販売することができます。 登録販売者のみが配置されている場合：医薬品のリスク分類において第二类医薬品と第三類医薬品を販売することができます。
配置販売業	厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。

- (注) 1. 現在医薬品は、厚生労働大臣がリスクのレベルによって第一類医薬品、第二类医薬品、第三類医薬品の3つに分類されており、薬剤師は全て医薬品を販売できますが、登録販売者は、第二类医薬品及び第三類医薬品のみを販売することができます。
2. 登録販売者とは、一定の要件を満たした者で、都道府県が実施した試験（一般医薬品の主要な成分、効能、効果、副作用に関する内容）に合格した者であります。
3. 従来区分に存在しておりました薬種商販売業につきましては、経過措置として平成23年5月31日までは、登録販売者とみなして、店舗販売業が可能となっております。

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用雑菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニ等の一般小売店での販売が始まっております。

また、内閣府の総合規制改革会議は、平成14年12月12日の「規制改革の推進に関する第2次答申」の中で、『今後とも、一定の基準に合致し、かつ保険衛生上比較的危険が少ない等の専門家の評価を受けた医薬品については、一般小売店において販売できるよう、平成14年度中に専門家による検討を開始し、平成15年度を目途に結論を得るようすべきである』との見解を示し、その後内閣府の諮問会議による「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を受け、平成15年6月18日に「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性を示し、これを受けて15区分371品目が医薬部外品に移行し、平成16年7月30日から上述等一般小売店での販売が可能となりました。

さらに、平成21年6月改正薬事法施行によって従来の一般販売業及び薬種商販売業は、店舗販売業となり、登録販売者制度が導入されました。一般用医薬品については、第一類（特にリスクの高いもの）、第二類（リスクが比較的高いもの）及び第三類（リスクが比較的低いもの）に分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば薬剤師不在でも上記第一類を除く一般医薬品の販売が可能となりました。

このような医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に代わり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の査定をし、規制するものであります。

平成21年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は41店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しております。但し、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり得ます。また、当社グループ店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは平成21年8月末日現在、566店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。現在のところ、薬剤師の採用確保が業界全体の課題となっております。

このため、薬剤師の確保が予定通りできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。当社における平成21年8月末日現在の薬剤師（資格取得者）は、1,889名（うち、正社員644名）であります。

④ 調剤業務について

医薬分業が益々進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく調剤過誤防止システムの導入により、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤ミス等により行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤個人情報の漏洩防止について

「個人情報保護法」以前より、処方箋等の個人情報を扱っておりますが、徹底した個人情報の管理は行っておりますが、万が一漏洩されたこととなった場合、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(1) 当社の連結子会社であるウエルシア関東と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)とは、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結しました。

平成21年8月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は4.58%(644千株)となっております。

(2) 当社の連結子会社であるウエルシア関東とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)とは、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成21年8月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は29.34%(4,127千株)となっております。当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社のドラッグ事業担当 今井宏至が当社の取締役を兼務して、イオン株式会社の100%子会社でありますイオンデライト株式会社の取締役 早水恵之が監査役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社PB(プライベートブランド)商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする」ことを取引条件としております。

また、当社はイオングループのドラッグストア連合「イオン・ハピコム」の一員として、PB(プライベートブランド)「ハピコム」商品を開発、仕入れの一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「イオン・ハピコム」メンバー各社(注)とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

(注)取引等を含め、当社グループにおいてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

⑦買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する場合も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成21年8月期末におけるのれんの残高は10,657百万円です。

今後、新たにのれんが発生しその償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧介護業務について

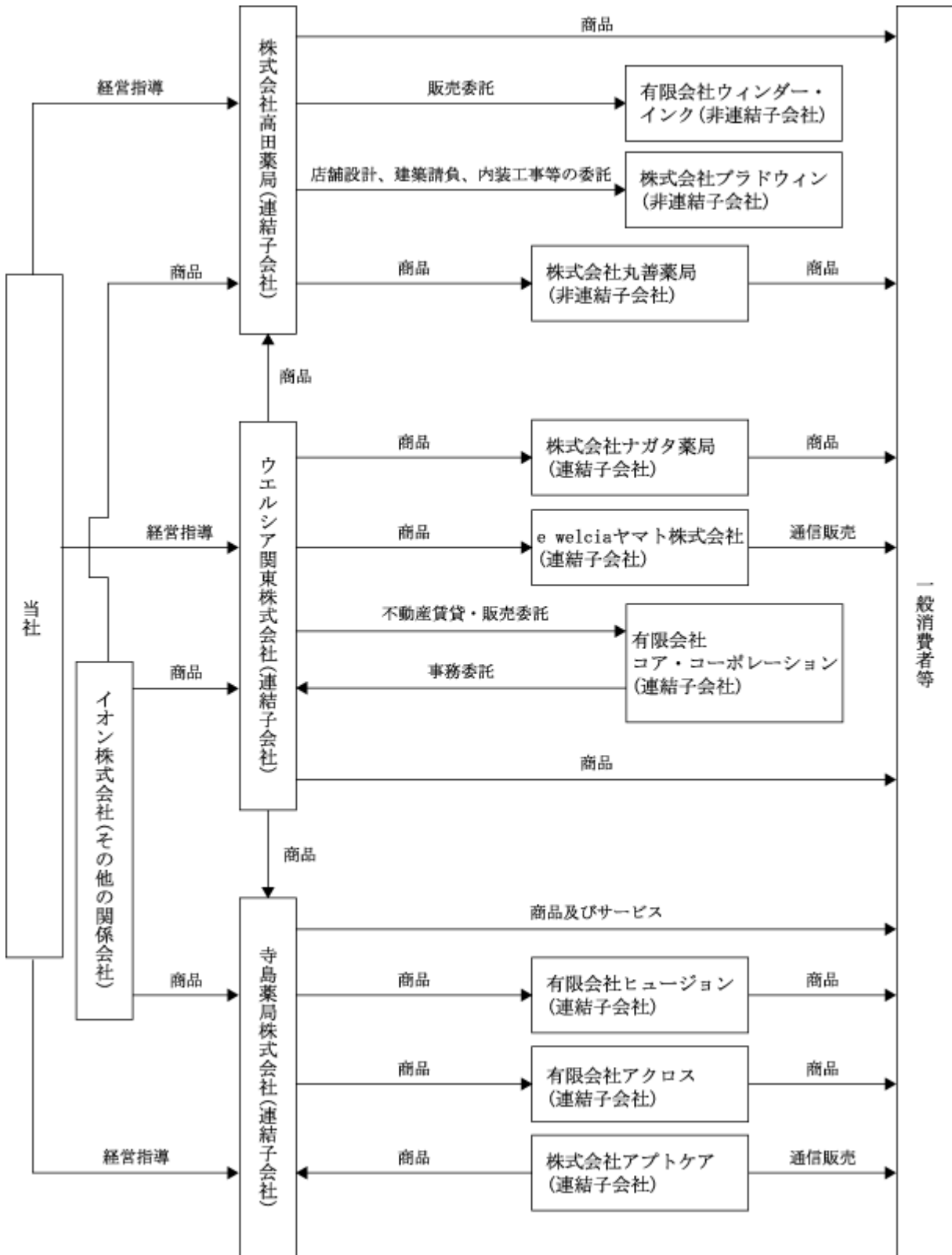
当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けており、介護保険法の見直しが収益に影響を及ぼすことがあります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO90001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうことで業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
当該事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び関係会社（連結子会社9社、非連結子会社3社）によって構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境、医療、福祉をはじめとする「健康支援」「豊かな社会生活支援」に対応するために治療や予防の両面に亘り、専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。

従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として関東甲信越・東海・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界も巻き込み、さらに活発になると思われれます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで、当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な高齢化社会の到来を見据え、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。また、化粧品につきましてもカウンセリング化粧品取扱店の拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけ、お客様にとって魅力のある売場作りを更に推し進め、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグ業界におきましては、異業種も含めた低価格競争に加え出店競争が更に厳しさを増し、ドラッグ企業は単独での生き残りが厳しい状況になってきており、異業種を巻き込んだM&A（提携・合併・買収）が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、「ドラッグ&調剤」「化粧品販売の強化」「深夜営業の強化」をコンセプトに次の課題に取り組んでおります。

①「温暖化防止CO2削減」等環境問題への取り組みを積極的に行い、無駄撲滅を実行しております。また、業務改革についても引き続き継続し、常に業務の有効性・効率化を推し進めております。

②既存店の改装・増床により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進め、不採算店舗については、スクラップを実施しております。

③お客様のニーズに応えるべく、薬剤師及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ、人材育成に取り組んでおります。

④介護専門企業と連携し、新しいビジネスモデル「介護事業」への取り組みを進め、「調剤に介護を加えた専門性」を強化していくつもりでおります。

⑤ミニストップ株式会社との業務提携により、新業態「ドラッグ&調剤+コンビニ」を本格的に展開していくつもりでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3	9,237
売掛金		3,291
商品		21,951
繰延税金資産		1,144
その他		2,427
貸倒引当金		△2
流動資産合計		38,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		21,556
減価償却累計額	※5	△8,852
建物及び構築物（純額）	※2, ※3	12,704
土地	※3	5,191
リース資産		4,753
減価償却累計額	※5	△526
リース資産（純額）		4,227
その他		2,528
減価償却累計額	※5	△1,686
その他（純額）		841
有形固定資産合計		22,964
無形固定資産		
のれん		10,657
その他		779
無形固定資産合計		11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3	239
長期貸付金		338
繰延税金資産		864
差入保証金		11,376
破産更生債権等		77
その他		1,596
貸倒引当金		△77
投資その他の資産合計		14,415
固定資産合計		48,817
資産合計		86,867

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成21年8月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	※3	25,426
短期借入金	※3, ※4	8,122
リース債務		637
未払金		1,963
未払法人税等		1,578
賞与引当金		378
ポイント引当金		1,536
その他		2,670
流動負債合計		42,313
固定負債		
社債		784
長期借入金	※3, ※4	12,600
リース債務		2,123
退職給付引当金		388
役員退職慰労引当金		594
その他		1,149
固定負債合計		17,640
負債合計		59,954
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000
資本剰余金		14,271
利益剰余金		10,744
自己株式		△32
株主資本合計		25,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		13
評価・換算差額等合計		13
少数株主持分		915
純資産合計		26,912
負債純資産合計		86,867

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	198,928
売上原価	141,765
売上総利益	57,162
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	4,215
給料	19,433
賞与	442
賞与引当金繰入額	466
退職給付費用	147
役員退職慰労引当金繰入額	64
不動産賃借料	7,693
減価償却費	1,982
支払手数料	5,300
賃借料	1,422
のれん償却額	1,110
その他	9,399
販売費及び一般管理費合計	51,678
営業利益	5,484
営業外収益	
受取利息及び配当金	125
固定資産受贈益	106
受取手数料	99
協賛金収入	159
その他	274
営業外収益合計	765
営業外費用	
支払利息	268
その他	77
営業外費用合計	345
経常利益	5,904
特別利益	
固定資産売却益	※1 12
貸倒引当金戻入額	4
受取補償金	9
その他	3
特別利益合計	30

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

特別損失	
店舗閉鎖損失	※2 60
固定資産除却損	※3 46
投資有価証券売却損	32
投資有価証券評価損	93
減損損失	※4 892
たな卸資産評価損	298
その他	26
特別損失合計	1,450
税金等調整前当期純利益	4,484
法人税、住民税及び事業税	2,891
法人税等調整額	△517
法人税等合計	2,374
少数株主損失(△)	△43
当期純利益	2,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,115
当期変動額	
株式移転による増加	△2,115
当期変動額合計	△2,115
当期末残高	1,000
資本剰余金	
前期末残高	3,964
当期変動額	
株式移転による増加	10,306
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	10,306
当期末残高	14,271
利益剰余金	
前期末残高	8,762
当期変動額	
剰余金の配当	△172
当期純利益	2,154
当期変動額合計	1,981
当期末残高	10,744
自己株式	
前期末残高	△31
当期変動額	
株式移転による増加	0
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△32
株主資本合計	
前期末残高	15,810
当期変動額	
株式移転による増加	8,192
剰余金の配当	△172
当期純利益	2,154
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	10,172
当期末残高	25,983

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19
当期変動額合計	19
当期末残高	13
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△5
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19
当期変動額合計	19
当期末残高	13
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915
当期変動額合計	915
当期末残高	915
純資産合計	
前期末残高	15,804
当期変動額	
株式移転による増加	8,192
剰余金の配当	△172
当期純利益	2,154
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935
当期変動額合計	11,107
当期末残高	26,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,484
減価償却費	2,052
減損損失	892
のれん償却額	1,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	389
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	93
建設協力金と相殺した賃借料	685
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12
固定資産除却損	46
固定資産受贈益	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54
その他	△388
小計	8,228
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△265
法人税等の支払額	△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,297
無形固定資産の取得による支出	△130
子会社株式の取得による支出	△718
敷金の差入による支出	△1,487
敷金の回収による収入	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,658
その他	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,438

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	838
長期借入れによる収入	14,626
長期借入金の返済による支出	△3,433
社債の償還による支出	△162
配当金の支払額	△173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△400
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789
現金及び現金同等物の期首残高	5,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,294

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ウエルシア関東㈱、㈱高田薬局、 ㈱ナガタ薬局、e welcia ヤマト㈱、 (有)コア・コーポレーション、 寺島薬局㈱、(有)ヒュージョン、 (有)アクロス、㈱アプトケア</p> <p>(注) 寺島薬局㈱、(有)ヒュージョン、(有)アクロス、 ㈱アプトケアは、寺島薬局㈱の株式 をウエルシア関東㈱が取得したことによ り新たに連結子会社に含めております。 なお、平成20年11月11日の株式取得に伴 い、みなし取得日を平成20年11月末とし ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダーインク、㈱プラドウィン、 ㈱丸善薬局 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純利益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱ドラッグママダ (注) ㈱ドラッグママダは、寺島薬局㈱の株式 をウエルシア関東㈱が取得したことにより 新たに持分法を適用した関連会社に含めて おります。なお、平成20年11月11日の株式 取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月 末としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の範囲の変更 ㈱ドラッグママダは第2四半期連結会計期 間に所有持分の売却により関連会社でなくな ったため、持分法の適用から除外してしま す。 なお、第2四半期連結会計期間末に持分法 の適用から除外したため、第2四半期連結結 算会計期間を通じて持分法を適用し、その持 分を持分法による投資損益に含めてしま す。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる債権及び債 務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げ の方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法 （収益性の低下による簿価切下げ の方法）</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④投資その他の資産（その他—長期前払費用） 定額法によっております。</p>	建物	10年～39年	構築物	8年～18年	機械装置	7年	車輛運搬具	5年	器具備品	3年～20年
建物	10年～39年										
構築物	8年～18年										
機械装置	7年										
車輛運搬具	5年										
器具備品	3年～20年										
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費・開業費 支払時に全額費用処理しております。</p>										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による按分額をそれぞれの翌連結会計年度より費用処理しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p>										

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算価額は、損益として処理しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 51百万円
※2	国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳は、次の通りであります。 建物及び構築物 7百万円
※3	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
	預金 40百万円
	投資有価証券 1百万円
	土地 2,690百万円
	建物 644百万円
	計 3,376百万円
	上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。 (上記に対応する債務)
	買掛金 160百万円
	短期借入金 1,680百万円
	長期借入金 10,516百万円
	(一年以内返済予定分を含む)
	計 12,357百万円
	上記債務のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証40百万円が担保されます。
※4	財務制限条項 連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は以下のとおりであります。 なお、財務制限事項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人から要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。
	(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成17年1月21日付シンジケートローン契約
	① 特定融資枠契約の総額 2,500百万円
	② 当連結会計年度末借入残高 312百万円
	③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年8月決算期末日における資本の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。
	(2) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約
	① 特定融資枠契約の総額 5,000百万円
	② 当連結会計年度末借入残高 5,000百万円
	③ 財務制限条項 各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における純資産の部80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。
※5	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																	
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																
	建物 2百万円																
	土地 10百万円																
	計 12百万円																
※2	店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。																
	中途解約金 15百万円																
	撤去費用 44百万円																
	計 60百万円																
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
	建物及び構築物 40百万円																
	器具備品 4百万円																
	ソフトウェア 1百万円																
	計 46百万円																
※4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県、東京都、新潟県他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">リース資産、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td>リース資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	場所	茨城県、東京都、新潟県他		用途	ドラッグストア事業用店舗等		種類	リース資産、建物及び構築物等		金額	リース資産	579百万円	建物及び構築物	278百万円	その他	35百万円
場所	茨城県、東京都、新潟県他																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																
種類	リース資産、建物及び構築物等																
金額	リース資産	579百万円															
	建物及び構築物	278百万円															
	その他	35百万円															
	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（892百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,488,998	2,576,200	—	14,065,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式移転(株式会社高田薬局分)による増加 2,576,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,377	1,036	211	15,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,036株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成20年9月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当の支払は、完全子会社であるウエルシア関東株式会社において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	172	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	491	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 9,237
	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△942</u>
	現金及び現金同等物 <u>8,294</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並び に株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 寺島薬局株式会社(平成20年11月30日現在) (百万円)
	流動資産 8,733
	固定資産 5,896
	のれん 5,111
	流動負債 <u>△6,829</u>
	固定負債 <u>△2,283</u>
	少数株主持分 <u>△1,261</u>
	寺島薬局株式の取得価額 9,367
	同社の既所有株式 <u>△7</u>
	同社の現金及び現金同等物 <u>△1,885</u>
	差引:取得のための支出 7,474

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当連結会計年度における当社グループの事業は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、化粧品、家庭用雑貨、健康食品、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	1,850円30銭
1株当たり当期純利益	153円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	915
(うち少数株主持分)(百万円)	(915)
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,996
普通株式の発行済株式数(千株)	14,065
普通株式の自己株式数(千株)	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,049

(2) 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		365
前払費用		8
繰延税金資産		4
未収入金		91
その他		68
流動資産合計		538
固定資産		
有形固定資産		
建物		1
減価償却累計額及び減損損失累計額		△0
建物（純額）		1
工具、器具及び備品		12
減価償却累計額及び減損損失累計額		△3
工具、器具及び備品（純額）		9
有形固定資産合計		10
無形固定資産		
ソフトウェア		14
無形固定資産合計		14
投資その他の資産		
関係会社株式	24,313	
長期前払費用	1	
繰延税金資産	10	
差入保証金	12	
投資その他の資産合計	24,338	
固定資産合計		24,363
資産合計		24,901
負債の部		
流動負債		
未払金		22
その他		1
流動負債合計		24
固定負債		
役員退職慰労引当金		23
固定負債合計		23
負債合計		47

(単位：百万円)

当事業年度
(平成21年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	250
その他資本剰余金	22,880
資本剰余金合計	23,130
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	748
利益剰余金合計	748
自己株式	△25
株主資本合計	24,853
純資産合計	24,853
負債純資産合計	24,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業収益	
受取配当金	703
経営指導料	390
販売費及び一般管理費	
役員報酬	150
役員退職慰労引当金繰入額	23
支払手数料	64
その他	57
販売費及び一般管理費合計	296
営業利益	796
営業外収益	
受取手数料	1
その他	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
創立費償却	15
その他	1
営業外費用合計	16
経常利益	782
税引前当期純利益	782
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	△14
法人税等合計	33
当期純利益	748

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,000
当期変動額合計	1,000
当期末残高	1,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	250
当期変動額合計	250
当期末残高	250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	22,880
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	22,880
当期末残高	22,880
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	23,130
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	23,130
当期末残高	23,130
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	748
当期変動額合計	748
当期末残高	748
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	748

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期変動額合計	748
当期末残高	748
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△25
当期末残高	△25
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,130
当期純利益	748
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	24,853
当期末残高	24,853
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,130
当期純利益	748
自己株式の取得	△25
自己株式の処分	0
当期変動額合計	24,853
当期末残高	24,853

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動内容が定まった時点で開示します。